



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 20 日

会社名 日本アンテナ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6930

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 瀧澤 一郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理副本部長

氏名 田中 憲二

TEL (03) 3893-5221

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の議決権保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	27,274	0.5	1,386	24.3	1,232	15.8
16 年 3 月期	27,404	1.0	1,830	9.2	1,463	10.2

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	603	22.1	42.25	-	2.9	4.3	4.5
16 年 3 月期	774	29.7	54.16	-	3.8	5.2	5.3

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 13,651,348 株 16 年 3 月期 13,742,186 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	28,700	20,669	72.0	1,512.56
16 年 3 月期	28,492	20,236	71.0	1,479.73

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 13,647,926 株 16 年 3 月期 13,655,206 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,082	1,006	293	6,649
16 年 3 月期	1,631	1,303	479	6,826

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	12,050	250	140
通 期	27,400	1,290	730

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 53 円 49 銭

上記の業績予想は、現時点における情報に基づき作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

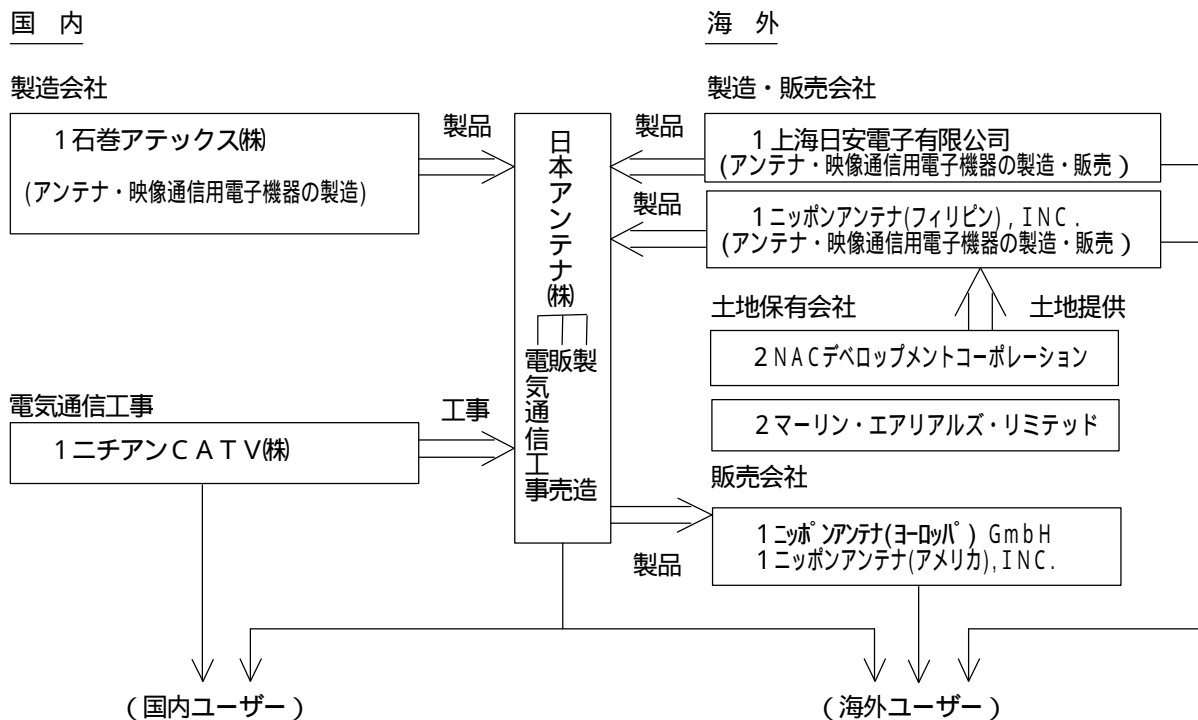
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社 8 社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区	分	事業内容	会社名
製品製造事業	製 造	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス(株) ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 上海日安電子有限公司
	販 売	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社 ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH ニッポンアンテナ(アメリカ), INC. ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 上海日安電子有限公司
工事事業	電気通信工事	CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社 ニチアンCATV(株)
その他		賃貸業他	NACデベロップメントコーポレーション マーリン・エアリアルズ・リミテッド

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社

2. 経営方針

(1) 基本方針

当社グループは、急速な進展を見せている情報化社会において、各種アンテナ・関連機器およびCATV・通信システム工事などの幅広い事業分野で、独自技術による良質の製品、サービスを提供し、「高度情報通信社会の構築と発展に貢献する」ことを経営理念のひとつとしており、社会的な評価を得て事業の発展を遂げ、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、収益性の向上と財務体質の強化に努めることにより長期にわたり安定的な配当を続けることを基本方針としております。概ね30%の配当性向を目標とし、経営環境、内部留保の充実等を含め総合的に勘案して配当する方針であります。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資、販売拠点網の充実や新規市場開拓等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが個人投資家層の拡大や株式流通の活性化に有効であると認識しております。当社株価の推移・株主数・投資単位引き下げにかかる費用や効果等を勘案し、最適な時期・方法等を見極めつつ、今後とも検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業と位置づけ、光やデジタル化等の情報通信分野の技術革新、ITS(高度道路交通システム)やRFID(無線タグ)等の新しいシステムニーズ、放送と通信の融合等市場の変化に的確に対応した製品・サービスを供給し、顧客満足・信頼を得ることにより、業容の拡大を図っていく方針であります。

新中期経営計画(平成17年4月～平成20年3月)では、前中期経営計画(平成14年4月～平成17年3月)で取り組んでまいりました海外(中国上海)生産工場の建設、研究開発設備の充実(欧州R&Dセンターの建設完成、上海電波暗室の建設着手)、海外営業拠点の増設(デトロイト)、本部組織の変更及び事業開発室の設置等による生産・開発・営業の体制強化をさらに発展させ実効あるように進めていく方針であり、また、放送・通信のデジタル化に伴う市場環境の変化に対応できる事業構造作りを積極的に進めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と有効かつ効率的な業務遂行による企業価値の向上、株主に対する経営の透明性、コンプライアンス重視、を目指したコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と認識しております。

当社は、取締役会を経営の基本方針および経営に関する重要事項の決定ならびに業務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけ、毎月1回の定例開催及びより機動的な臨時開催により、重要事項をすべて付議し、十分な情報・資料をもとに慎重な討議を経た上で決議を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名であります。監査役は全員取締役会に出席し、また、常勤監査役については他の業務執行に関する会議にも出席し、また、適切な監査も行っており、取締役の職務執行状況および当社の業務遂行状況を十分監視できる体制となっております。

また、内部統制の面では、内部監査室による計画的な監査の実施により、業務活動の妥当性や法令等の遵守状況のチェックを行い、内部統制の徹底を図っております。さらに、平成16年9月より2名の専任者を置いて社内規程・細則集・職務分掌の全面的見直しを行っているところであり、内部管理体制の強化に努めております。

当社はかねてよりコンプライアンス重視の経営を進めており、「コンプライアンス委員会」を設置し、行動指針を定めたコンプライアンス小冊子の作成やビデオによる全社員を対象とした研修等、法令遵守はもとより、社

会規範に即した誠実かつ公正で透明性の高い企業活動をより徹底するための活動を行っております。

顧問弁護士とは、顧問契約に基づき経営判断に必要な法的アドバイスを受けております。また、会計監査人には、通常の監査のほか、会計面でのアドバイスを受けております。なお、社外監査役2名のうち1名には、当社が顧問契約をしている法律事務所の弁護士が就任しておりますが、他の1名につきましては、当社との利害関係は一切ございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当連結会計年度の業績概況)

当連結会計年度における世界経済を顧みますと、米国経済は、個人消費と設備投資が堅調で景気は底堅い状況で推移し、欧州経済は、個人消費の低迷により緩やかな景気回復基調となり、また、アジア経済は、中国を中心とした堅調な消費や輸出および設備投資の増加により景気は引き続き拡大基調で推移いたしました。

一方、わが国経済は、原油価格の上昇による原材料価格の高騰や円高などの影響が懸念されるものの、輸出を中心とした企業収益の改善や設備投資の増加および雇用環境の改善による個人消費の回復が見られる等、景気は総じて回復基調で推移いたしました。

当業界におきましては、地上デジタル放送開始に伴うアナログ周波数変更対策関連業務の拡大やオリンピック効果による需要増加があったものの、CATV関連の需要低迷、競争激化による全般的な価格低下等により厳しい環境にありました。

このような状況の中、当社グループは、最盛期を迎えている地上デジタル放送関連業務に注力すると共に、欧州R&Dセンター(測定施設)の完成、中国上海工場(上海日安電子有限公司)の拡張、中国上海R&Dセンター(電波暗室)の建設着手および事業開発室の設置等、シェアの向上、コスト競争力の強化、新製品の開発強化等に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は27,274百万円(前年同期比0.5%減)となり、利益面につきましては、経常利益1,232百万円(同15.8%減)、当期純利益603百万円(同22.1%減)となりました。

各事業部門別の業績は次のとおりであります。

(製品製造事業)

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナは、地上デジタル放送対策関連需要の増加やオリンピック効果等により前年同期比増収となりました。車載用アンテナにつきましては、米国での販売が好調であったことにより前年同期比増収となりました。通信用アンテナにつきましては、携帯電話用アンテナの内蔵化による競争激化や価格低下の影響を受け前年同期比減収となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、CATV関連電子機器の伸び悩みがあったものの、地上デジタル放送対策関連需要の増加や家電量販店・ホームセンターへの販売が順調に推移したこと等により、前年同期比増収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比2.8%増の19,647百万円となりました。

(工事業業)

当事業部門におきましては、地上デジタル放送対策関連工事の売上増加があったものの、衛星放送受信用設備改修工事や大型の電波障害対策工事等の減少により、当連結会計年度の売上高は前年同期比8.0%減の7,627百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は6,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,082 百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費や売上債権の減少等による増加と棚卸資産の増加、仕入債務の減少や税金の支払等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,006 百万円となりました。

これは主に、欧州研究開発施設の建設費用を中心とした有形固定資産取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、293 百万円となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は輸出・設備投資の増加による企業収益の改善など景気は踊り場から緩やかな回復局面への期待が持たれておりますが、米国・中国の景気動向、原油価格の高止まりによる原材料価格の高騰及び為替レート等の懸念材料もあり、依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。当業界におきましても、当面は地上デジタル放送関連業務の増加が期待できるものの、他方では価格競争の激化や市場環境の変化など予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、最盛期を迎えている地上デジタル放送対策関連業務に一層注力すると共に、国内外営業力の強化、事業開発室の活動推進、海外生産の増強及び研究開発施設の拡充等引き続き販売・生産・開発の体制強化に努め、さらなる発展のための事業基盤の確立を図る所存でございます。さらに、コンプライアンス(法令遵守)が強く求められている今日、企業倫理の徹底を図るとともにリスクマネジメントを一層充実させる所存でございます。

なお、現時点での平成 18 年 3 月期の通期業績見通しにつきましては、次のとおりです。(括弧内は対前期比)

	【連結】	【単独】
売上高	27,400 百万円(0.5%増)	26,600 百万円(0.2%増)
経常利益	1,290 百万円(4.7%増)	1,240 百万円(6.5%減)
当期純利益	730 百万円(21.0%増)	690 百万円(7.3%減)

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因の主なものは、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動等であります。

連結貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

期別 科目	前連結会計年度 平成16年3月31日現在		当連結会計年度 平成17年3月31日現在		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	6,839,724		6,649,427		190,296	
受取手形及び売掛金	8,575,237		8,280,246		294,991	
たな卸資産	4,867,599		5,326,233		458,633	
繰延税金資産	341,833		315,097		26,735	
その他	1,284,508		1,216,863		67,645	
貸倒引当金	27,751		33,298		5,547	
流動資産合計	21,881,153	76.8	21,754,569	75.8	126,583	0.6
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	2,238,973		2,349,696		110,723	
機械装置及び運搬具	928,691		1,110,817		182,126	
土地	951,926		942,726		9,200	
その他	1,008,600		916,468		92,131	
計	5,128,191	18.0	5,319,709	18.5	191,517	3.7
無形固定資産						
ソフトウェア	92,260		111,767		19,506	
その他	24,473		24,196		277	
計	116,733	0.4	135,963	0.5	19,229	16.5
投資その他の資産						
投資有価証券	815,190		984,013		168,823	
繰延税金資産	256,320		220,525		35,795	
その他	308,147		324,518		16,370	
貸倒引当金	13,042		38,702		25,659	
計	1,366,615	4.8	1,490,355	5.2	123,739	9.1
固定資産合計	6,611,540	23.2	6,946,027	24.2	334,487	5.1
資産合計	28,492,694	100.0	28,700,597	100.0	207,903	0.7

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	平成16年3月31日現在		平成17年3月31日現在			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(負債の部)		%		%		
流動負債						
支払手形及び買掛金	4,637,477		4,449,595		187,881	
工事未払金	928,527		992,635		64,108	
未払法人税等	446,977		260,074		186,902	
未払費用	190,547		208,035		17,488	
賞与引当金	540,783		526,590		14,192	
その他	614,682		649,312		34,630	
流動負債合計	7,358,994	25.8	7,086,245	24.7	272,748	3.7
固定負債						
退職給付引当金	601,831		673,840		72,009	
役員退職慰労引当金	287,490		262,730		24,760	
その他	7,836		7,836		-	
固定負債合計	897,157	3.2	944,406	3.3	47,249	5.3
負債合計	8,256,151	29.0	8,030,652	28.0	225,499	2.7
(資本の部)						
資本金	4,673,616	16.4	4,673,616	16.3	-	-
資本剰余金	6,318,554	22.2	6,318,554	22.0	-	-
利益剰余金	10,125,706	35.5	10,410,865	36.2	285,158	2.8
其他有価証券評価差額金	228,624	0.8	331,016	1.2	102,392	44.8
為替換算調整勘定	558,065	2.0	505,236	1.8	52,828	9.5
自己株式	551,892	1.9	558,869	1.9	6,976	1.3
資本合計	20,236,542	71.0	20,669,945	72.0	433,403	2.1
負債、少数株主持分及び資本合計	28,492,694	100.0	28,700,597	100.0	207,903	0.7

連結損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
		%		%		%
. 売 上 高	27,404,050	100.0	27,274,702	100.0	129,348	0.5
. 売 上 原 価	19,666,593	71.8	19,787,601	72.5	121,008	0.6
売 上 総 利 益	7,737,456	28.2	7,487,100	27.5	250,356	3.2
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,906,642	21.5	6,100,800	22.4	194,157	3.3
営 業 利 益	1,830,814	6.7	1,386,300	5.1	444,513	24.3
. 営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	14,212		16,522		2,310	
そ の 他	68,828		99,315		30,487	
計	83,040	0.3	115,838	0.4	32,797	39.5
. 営 業 外 費 用						
為 替 差 損	354,623		190,604		164,018	
そ の 他	95,644		78,923		16,721	
計	450,268	1.7	269,527	1.0	180,740	40.1
経 常 利 益	1,463,586	5.3	1,232,610	4.5	230,976	15.8
. 特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	-	-	1,490	0.0	1,490	
. 特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	20,563		26,989		6,425	
ゴルフ会員権評価損	-		7,940		7,940	
投資有価証券評価損	20,382		7,272		13,110	
計	40,946	0.1	42,201	0.1	1,254	3.1
税金等調整前当期純利益	1,422,640	5.2	1,191,898	4.4	230,741	16.2
法人税、住民税及び事業税	772,366	2.8	596,379	2.2	175,986	22.8
法人税等調整額	124,520	0.4	7,799	0.0	116,721	93.7
当 期 純 利 益	774,794	2.8	603,318	2.2	171,476	22.1

連結剰余金計算書

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,318,554	6,318,554	-
資本剰余金期末残高	6,318,554	6,318,554	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	9,674,425	10,125,706	451,281
利益剰余金増加高			
当期純利益	774,794	603,318	171,476
利益剰余金減少高			
配当金	291,113	286,759	4,354
役員賞与	32,400	31,400	1,000
利益剰余金期末残高	10,125,706	10,410,865	285,158

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,422,640	1,191,898
減価償却費	803,156	781,485
投資有価証券評価損	20,382	7,272
退職給付引当金の増減額	129,256	72,009
役員退職慰労引当金の増減額	17,210	24,760
賞与引当金の増減額	15,403	14,192
貸倒引当金の増減額	76,082	30,630
受取利息及び受取配当金	14,212	16,522
為替差損益	292	-
固定資産売却益	-	1,490
固定資産処分損	20,563	26,989
ゴルフ会員権評価損	-	7,940
売上債権の増減額	1,015,718	385,568
たな卸資産の増減額	112,437	407,072
仕入債務の増減額	674,813	123,772
役員賞与の支払額	32,400	31,400
その他	139,563	9,889
小計	2,216,721	1,894,472
利息及び配当金の受取額	14,212	16,522
法人税等の支払額	599,290	828,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,631,643	1,082,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,198	1,198
有形・無形固定資産の取得による支出	1,296,305	1,040,060
有形・無形固定資産の売却による収入	2,455	31,103
貸付金の貸付による支出	24,086	14,051
貸付金の返済による収入	15,262	18,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,303,872	1,006,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	188,098	6,976
配当金の支払額	291,113	286,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,211	293,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,725	40,500
現金及び現金同等物の増減額	189,166	177,407
現金及び現金同等物期首残高	7,016,002	6,826,835
現金及び現金同等物期末残高	6,826,835	6,649,427

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンC A T V㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC .、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC .、上海日安電子有限公司であります。</p> <p>上記のうち、上海日安電子有限公司については、当連結会計年度において新たに操業を開始したため、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、N A Cデベロップメントコーポレーションであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンC A T V㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC .、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC .、上海日安電子有限公司であります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社はいずれも連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
4．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ．有価証券…… その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 製品・材料・仕掛品 ……主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。 未成工事支出金 ……個別法に基づく原価法であります。	イ．有価証券…… その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 製品・材料・仕掛品 同左 未成工事支出金 同左

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産の減価償却の方法親会社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>ロ．無形固定資産の減価償却の方法ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>ロ．無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>八．退職給付引当金親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>八．退職給付引当金 同左</p>
	<p>二．役員退職慰労引当金親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>イ．消費税等の会計処理方法 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6．利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【追加情報】

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が45,659千円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

【注記事項】

【連結貸借対照表関係】

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,389,037千円</p> <p>2. 受取手形割引高は60,112千円であります。</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 45,191千円</p> <p>4. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 12,889千円</p> <p>5. 親会社の発行済株式総数は、普通株式14,300,000株であります。</p> <p>6. 親会社が保有する自己株式数は、普通株式644,794株であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,764,094千円</p> <p>2. 受取手形割引高は60,066千円であります。</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 47,448千円</p> <p>4.</p> <p>5. 親会社の発行済株式総数は、普通株式14,300,000株であります。</p> <p>6. 親会社が保有する自己株式数は、普通株式株652,074株であります。</p>

【連結損益計算書関係】

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 .	1 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	(1)機械装置及び運搬具の売却 1,490千円
2 . 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	2 . 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
(1)工具器具備品の除却・売却 14,057千円	(1)工具器具備品の除却・売却 17,496千円
(2)建物・機械装置及び運搬具の除却等 6,506	(2)土地の売却 6,340
	(3)建物・機械装置及び運搬具の除却・売却 3,152
3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,371,461千円	3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,422,524千円

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,839,724千円	現金及び預金勘定 6,649,427千円
担保に供している定期預金 12,889	担保に供している定期預金 -
現金及び現金同等物 6,826,835	現金及び現金同等物 6,649,427

【有価証券関係】

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	248,631	639,482	390,851	257,719	816,975	559,256
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	16,999	11,622	5,377	4,149	3,006	1,143
合計	265,630	651,104	385,473	261,868	819,981	558,112

2 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を 除く）	118,894	116,583

【退職給付関係】

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成16年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成17年3月31日現在）
(1) 退職給付債務（千円）	2,349,745	2,441,413
(2) 年金資産（千円）	1,029,120	1,090,012
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	1,320,624	1,351,400
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	718,792	677,559
(5) 退職給付引当金(3)+(4)（千円）	601,831	673,840

（注）親会社は総合設立型の厚生年金基金制度を採用しており、掛金の拠出割合により計算した年金資産は前連結会計年度4,710,544千円、当連結会計年度4,632,867千円であります。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
退職給付費用（千円）	429,889	445,918
(1) 勤務費用（千円）	331,190	330,186
(2) 利息費用（千円）	41,018	42,295
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	8,169	7,718
(4) 数理計算上の費用処理額（千円）	65,850	81,154

(注)上記勤務費用には厚生年金基金に係わる拠出額が前連結会計年度 196,102千円、当連結会計年度 188,229千円含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率（％）	1.80	1.60
(2) 期待運用収益率（％）	0.75	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	10	10

【税効果会計関係】

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳		繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
	(千円)		(千円)
未払事業税	42,268	未払事業税	27,898
賞与引当金繰入超過額	220,000	賞与引当金繰入超過額	214,225
未実現利益	31,619	未実現利益	25,878
退職給付引当金	232,168	退職給付引当金	267,827
役員退職慰労引当金	116,979	役員退職慰労引当金	106,904
貸倒引当金	1,240	貸倒引当金	5,399
ゴルフ会員権評価損	42,056	ゴルフ会員権評価損	44,798
一括償却資産償却超過額	17,464	一括償却資産償却超過額	17,760
投資有価証券評価損	7,201	投資有価証券評価損	9,220
未払社会保険料	26,900	未払社会保険料	26,397
その他	17,101	その他	16,407
計	755,003	計	762,719
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	156,849	その他有価証券評価差額金	227,096
繰延税金資産の純額	598,154	繰延税金資産の純額	535,623

【セグメント情報】

1) 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,109,746	8,294,303	27,404,050	-	27,404,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,961	-	20,961	(20,961)	-
計	19,130,707	8,294,303	27,425,011	(20,961)	27,404,050
営業費用	17,168,676	7,511,440	24,680,117	893,118	25,573,236
営業利益	1,962,031	782,863	2,744,894	(914,080)	1,830,814
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	14,580,654	3,840,991	18,421,646	10,071,048	28,492,694
減価償却費	745,390	17,459	762,849	40,306	803,156
資本的支出	1,145,890	11,844	1,157,734	85,771	1,243,505

	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,647,168	7,627,533	27,274,702	-	27,274,702
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,897	-	16,897	(16,897)	-
計	19,664,066	7,627,533	27,291,599	(16,897)	27,274,702
営業費用	17,976,491	6,991,577	24,968,069	920,332	25,888,402
営業利益	1,687,574	635,956	2,323,530	(937,230)	1,386,300
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	14,708,636	3,544,435	18,253,072	10,447,525	28,700,597
減価償却費	732,525	15,104	747,629	33,856	781,485
資本的支出	1,032,625	5,043	1,037,668	4,388	1,042,057

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は915,145千円及び937,096千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,073,585千円及び10,449,762千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2) 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,499,963	2,282,786	1,472,306	148,994	27,404,050	-	27,404,050
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,422,613	10,230	2,351	2,161,813	5,597,009	(5,597,009)	-
計	26,922,577	2,293,016	1,474,658	2,310,807	33,001,059	(5,597,009)	27,404,050
営業費用	24,424,577	2,458,738	1,458,819	1,819,591	30,161,726	(4,588,490)	25,573,236
営業利益	2,497,999	165,721	15,839	491,215	2,839,332	(1,008,518)	1,830,814
資産	18,837,466	1,235,982	695,873	1,955,743	22,725,066	5,767,627	28,492,694

	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	22,972,961	2,013,536	2,115,966	172,237	27,274,702	-	27,274,702
セグメント間 (2) の内部売上高 又は振替高	3,743,152	6,744	1,288	3,070,784	6,821,971	(6,821,971)	-
計	26,716,113	2,020,281	2,117,255	3,243,022	34,096,673	(6,821,971)	27,274,702
営業費用	24,381,382	2,136,429	2,128,298	3,158,546	31,804,656	(5,916,254)	25,888,402
営業利益又は 営業損失()	2,334,731	116,148	11,043	84,476	2,292,016	(905,716)	1,386,300
資産	18,908,634	993,402	982,117	2,432,645	23,316,800	5,383,796	28,700,597

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....フィリピン、中国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は915,145千円及び937,096千円で、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,073,585千円及び10,449,762千円で、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3) 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日					
	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
海外売上高(千円)	2,285,152	1,559,085	694,953	16,107	4,555,297
連結売上高(千円)					27,404,050
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.3	5.7	2.5	0.1	16.6

当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日					
	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
海外売上高(千円)	2,013,536	2,115,966	615,048	10,576	4,755,129
連結売上高(千円)					27,274,702
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.4	7.7	2.3	0.0	17.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) アジア.....韓国、中国、フィリピン
- (4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

【1株当たり情報】

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	1,479円73銭	1株当たり純資産額	1,512円56銭
1株当たり当期純利益	54円16銭	1株当たり当期純利益	42円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
当期純利益(千円)	774,794	603,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,400	26,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,400)	(26,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	744,394	576,718
期中平均株式数(株)	13,742,186	13,651,348

【生産、受注及び販売状況】

(1) 【生産実績】

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	19,044,865	109.3
工事業(千円)	7,627,533	92.0
合計(千円)	26,672,398	103.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 【受注状況】

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品製造事業	11,800,851	98.6	675,575	85.0
工事業	7,957,359	101.3	2,533,713	124.2
合計	19,758,210	99.7	3,209,288	113.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 【販売実績】

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	19,647,168	102.8
工事業(千円)	7,627,533	92.0
合計(千円)	27,274,702	99.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。